



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月31日

上場会社名 第一工業製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4461 URL <https://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 坂本 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 浦山 勇 TEL 075-323-5955

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	44,752	3.8	3,341	△15.1	3,217	△12.5	1,999	△20.9
30年3月期第3四半期	43,099	10.4	3,934	38.9	3,676	38.7	2,526	42.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,414百万円 (△56.7%) 30年3月期第3四半期 3,265百万円 (80.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	196.83	—
30年3月期第3四半期	248.96	248.90

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	76,626	33,059	40.2	3,028.11
30年3月期	73,658	31,960	40.9	2,970.75

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 30,768百万円 30年3月期 30,159百万円

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	70.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期（予想）の1株当たり配当金は期末配当金のみで14円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	8.0	4,200	△16.9	4,100	△13.2	2,700	△19.4	265.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	10,684,321株	30年3月期	10,684,321株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	523,415株	30年3月期	532,252株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	10,158,025株	30年3月期3Q	10,146,647株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年6月26日開催の第154期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭 期末 14円00銭（注1）
2. 平成31年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 53円16銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注2) 平成31年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は14円00銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国、欧州とも、生産、輸出に支えられ堅調に推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦に端を発した中国経済の減速や米国の保護主義姿勢の強まりなど、不透明な海外情勢が下振れ要素として懸念されています。

わが国経済は、米国における経済政策への不安感から、昨年末において一時的に日経平均株価が2万円を割り込んだものの、企業業績は概ね堅調に推移し、日本各地に大きな被害をもたらした自然災害等の影響が懸念されましたが、インバウンド需要や個人消費が下支えし堅調に推移しました。

また化学業界におきましては、基礎原料のナフサ価格が昨年10月にピークアウトし、第2四半期までの上昇分が価格転嫁しにくく、利益確保が難しい状況となっています。

このような市場環境のもと、当社は5カ年中期経営計画「REACT1000」達成へラストスパート、最終年度へ向かいます。ライフサイエンス分野を中心とした研究開発費の投入、「ネクスト」と呼ぶ既存周辺事業にかかる設備投資等、将来の安定成長につながる投資を推進し、21世紀型のファインケミカルメーカーとして、「ユニ・トップ」の道を進んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、『機能材料』セグメントのIT・電子用途の光硬化樹脂用材料が顕著に伸長し、ゴム・プラスチック用途の難燃剤が大幅に伸長しましたが、基礎原料ナフサ価格の上昇が利益を圧迫し、また、ライフサイエンス事業をはじめ、今後の安定成長に向けた研究開発促進・強化のための費用がかさみましたことから、売上高は447億52百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は33億41百万円（前年同四半期比15.1%減）、経常利益は32億17百万円（前年同四半期比12.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億99百万円（前年同四半期比20.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## &lt;界面活性剤&gt;

界面活性剤の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、トイレタリー用途はやや低調に推移しましたが、ゴム・プラスチック用途は順調に推移し、IT・電子用途は好調に推移しました。石鹼・洗剤用途は伸長しました。

海外では、繊維用途はやや低迷しましたが、ゴム・プラスチック用途は堅調に推移し、塗料・色材用途は好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は164億16百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

営業利益は、ナフサ価格の上昇が利益を圧迫し、また、連結子会社の排水処理設備等のインフラ設備投資の償却負担から、石鹼・洗剤用途を中心に減益となり11億44百万円（前年同四半期比32.0%減）となりました。

## &lt;アメニティ材料&gt;

アメニティ材料の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、セルロース系高分子材料は飼料用途がやや低調に推移しましたが、医薬品用途は堅調に推移し、エネルギー・環境用途は伸長しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が順調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は食品用途がやや低迷しましたが、ショ糖脂肪酸エステルは化粧品用途が好調に推移し、食品用途は伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は61億16百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

営業利益は、ライフサイエンス事業への本格参入による研究開発費やショ糖脂肪酸エステルの欧州市場参入のためREACH対応費用などの営業費用がかさみ利益を圧迫しましたことから2億54百万円（前年同四半期比49.6%減）となりました。

## &lt;ウレタン材料&gt;

ウレタン材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

フロム規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は順調に推移しましたが、土木用薬剤は大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は69億32百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

営業利益は、土木用薬剤の売上高の落ち込みや連結子会社の排水処理設備等のインフラ設備投資の償却負担から49百万円（前年同四半期比60.5%減）となりました。

## ＜機能材料＞

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、難燃剤はゴム・プラスチック用途が伸長し、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が顕著に伸長しました。

海外では、難燃剤はゴム・プラスチック用途が伸長し、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が顕著に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は121億31百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

営業利益は、難燃剤の大幅な売上高増加や光硬化樹脂用材料などの高付加価値品の開発が実りましたことから18億70百万円（前年同四半期比34.4%増）となりました。

## ＜電子デバイス材料＞

電子デバイス材料の売上高は、総じて低迷しました。

太陽電池用途の導電性ペーストや射出成形用ペレットがやや低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は31億55百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

営業利益は、売上高の落ち込みや電池向けの新素材開発の費用が発生しましたことから23百万円（前年同四半期比89.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は416億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億21百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が19億81百万円、商品及び製品などのたな卸資産の合計が14億67百万円増加しましたが、現金及び預金が19億98百万円減少したことなどによるものです。固定資産は350億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億46百万円増加しました。これは主にライフサイエンス分野で新しく2社を完全子会社としたこと等により投資有価証券が15億97百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は766億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億68百万円増加しました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は245億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億16百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が9億9百万円、短期借入金が13億19百万円増加しましたが、未払法人税等が5億44百万円減少したことなどによるものです。固定負債は190億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加しました。

この結果、負債合計は435億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億69百万円増加しました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は330億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億98百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益19億99百万円及び剰余金の配当7億10百万円などにより利益剰余金が13億8百万円増加しましたが、株価下落によりその他有価証券評価差額金が5億75百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は40.2%（前連結会計年度末は40.9%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月26日付で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,523	9,525
受取手形及び売掛金	16,515	18,496
商品及び製品	7,784	8,845
仕掛品	31	29
原材料及び貯蔵品	2,134	2,542
前払費用	270	251
その他	2,342	1,934
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	40,587	41,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,341	10,823
機械装置及び運搬具(純額)	6,128	5,388
工具、器具及び備品(純額)	489	525
土地	8,933	8,885
リース資産(純額)	596	571
建設仮勘定	95	1,604
有形固定資産合計	27,584	27,798
無形固定資産		
	378	423
投資その他の資産		
投資有価証券	3,672	5,269
長期貸付金	420	518
長期前払費用	208	167
繰延税金資産	83	80
退職給付に係る資産	403	529
その他	326	235
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	5,108	6,795
固定資産合計	33,071	35,017
資産合計	73,658	76,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,222	13,132
短期借入金	6,197	7,517
リース債務	313	261
未払法人税等	893	349
賞与引当金	649	376
未払事業所税	37	28
未払費用	220	186
その他	2,176	2,676
流動負債合計	22,712	24,528
固定負債		
長期借入金	17,665	17,741
リース債務	575	502
繰延税金負債	307	365
退職給付に係る負債	107	94
資産除去債務	73	73
その他	256	261
固定負債合計	18,985	19,038
負債合計	41,697	43,567
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,223	7,237
利益剰余金	14,043	15,352
自己株式	△1,086	△1,068
株主資本合計	29,076	30,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531	△43
為替換算調整勘定	271	125
退職給付に係る調整累計額	279	269
その他の包括利益累計額合計	1,082	351
非支配株主持分	1,801	2,291
純資産合計	31,960	33,059
負債純資産合計	73,658	76,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	43,099	44,752
売上原価	31,657	33,162
売上総利益	11,442	11,589
販売費及び一般管理費	7,507	8,248
営業利益	3,934	3,341
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	27	32
持分法による投資利益	46	45
その他	82	77
営業外収益合計	163	160
営業外費用		
支払利息	182	147
補償関連費用	160	—
その他	78	137
営業外費用合計	421	284
経常利益	3,676	3,217
特別利益		
関係会社株式売却益	—	141
特別利益合計	—	141
特別損失		
減損損失	—	240
固定資産処分損	91	50
特別損失合計	91	291
税金等調整前四半期純利益	3,585	3,067
法人税、住民税及び事業税	740	686
法人税等調整額	140	196
法人税等合計	881	882
四半期純利益	2,704	2,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	178	185
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,526	1,999



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,704	2,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	△575
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	30	△167
退職給付に係る調整額	21	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△18
その他の包括利益合計	560	△770
四半期包括利益	3,265	1,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,062	1,268
非支配株主に係る四半期包括利益	202	146

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	16,085	5,671	7,105	10,407	3,829	43,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,085	5,671	7,105	10,407	3,829	43,099
セグメント利益(営業利益)	1,682	505	124	1,391	231	3,934

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	16,416	6,116	6,932	12,131	3,155	44,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,416	6,116	6,932	12,131	3,155	44,752
セグメント利益(営業利益)	1,144	254	49	1,870	23	3,341

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子デバイス材料」セグメントにおいて、当社がエルクセル(株)を吸収合併したことに伴い、リチウムイオン電池製品製造設備は、従来の製造設備用途から、電池用途向け部素材開発の研究に特化させることとなったため、当社の電子デバイス材料の資産グループに属することとなりました。電子デバイス材料の資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、将来のキャッシュ・フローも見込まれないことから、回収可能価額を零と評価し、帳簿価額240百万円全額を減損損失として当第3四半期連結累計期間の特別損失に計上しております。